

第2回下関市総合計画審議会 議事概要

日時	令和元年10月21日(月) 13:30~15:00
場所	下関市役所本庁舎新館 5階 大会議室
出席者	下関市総合計画審議会委員 27名(欠席者9名) 下関市総合計画策定委員会 事務局(下関市総合政策部企画課)

【次第】

- 1 部会長協議(8月19日開催)における意見等への対応について
- 2 パブリックコメント及び市民説明会の実施結果について
- 3 後期基本計画(最終案)について
- 4 答申について

1 部会長協議(8月19日開催)における意見等への対応について

2 パブリックコメント及び市民説明会の実施結果について

事務局

(別紙1・別紙2・別紙3を抜粋説明)

会長

それでは委員の皆さんのご意見をお願いしたい。

委員

別紙2No.1に関連して、フェイスブックの「いいね」数は認知度とは少しずれていると感じる。後期基本計画の最終案は魅力度ランキングを復活させた2段の目標指標ということではよろしいか。それともフェイスブックにこだわっていくということなのか。

事務局

フェイスブックの「いいね」数と市町村魅力度ランキングを併せて目標指標に使いたい。

委員

市が協定を結んでいることもあるが、フェイスブックの「いいね」数はそれほど重要とは思えない。若い人はインスタグラムに移行しつつあり、市町村別魅力度ランキングを30位に上げることだけでも素晴らしいことと思うが、フェイスブックにこだわる理由はあるの

か。

下関市総合政策部

シティプロモーションの指標例として市町村別魅力度ランキング、市民アンケートの結果、ホームページのアクセス数などが挙げられる。インスタグラムは「いいね」の数を公表しないと聞いている。下関市としては客観的な指標として魅力度ランキングに加え、フェイスブックと情報発信で連携することもあり、まずは「いいね」の数の動向を目標としたい。

委員

どのような経緯で「いいね」数 12,000 を目標としたのか。

下関市総合計画部

現状の「いいね」数 10,000 を踏まえて設定した。

委員

市民説明会の参加者も 5 カ所で計 48 人、パブリックコメントも 7 人と非常に少ない。市民協働を推進するには上滑りな情報発信、来たら話を聞いてあげるというスタンスでなく、様々なコミュニティに足を踏みこんで情報を伝える必要があるのではないか。下関市には素晴らしい資産があるが、上滑りな情報発信で埋もれてしまう気がするので、改善を期待する。

事務局

委員がお話されたようなコミュニティとの向き合い方について、限られた時間の中でこまでできるか考えていきたい。

委員

豊浦町の市民説明会の参加者が 18 人と比較的多かったのは、まちづくり協議会のフェイスブックで情報を流したというのがあると思う。しかし、自治会長が市民説明会に関する情報に関して全然聞いていない、わざわざ来させないような広報をしているかと個人的に私に話していた。一方、まちづくり協議会と自治会の会議で伝えてあると公表されている。どの程度の周知の仕方であったのか。ただ言っておしまいなら、私もこの協議会についてのおかしいと思うことをフェイスブックに書いているので見るようにということと、市の情報提供のあり方は同じである。パソコンを持っていない高齢者には伝わらない。ただ情報を流したので見るように言うだけでは行政の怠慢である。

豊浦町から厳しい意見があったが、回答が全く住民の痛みをわかっていないものだと感じた。別紙 3 No.33 に上下水道が通ってないとあるが、この回答のどこが SDGs の 17 項目

に当てはまるのかと思う。

別紙3 No.52は、大型クルーズ船の寄港に要した経費、経済効果とクルーズ船利用者の旅行形態の変化について聞いているが、旅行形態の変化についての回答しかない。答えとして不適格だと感じる。

審議会では市民アンケートの結果しか提示されず、具体的な数字の提示はなかった。そのことを市民説明会で聞くと、市民アンケートはあくまで参考の一つで、説明できるデータを持っていると話していた。審議会でも今まで長州出島がどれほど効果あるのかなど質問してきたが、全くデータを示さないで市民のアンケートの結果だけで話を進めるのは、おかしいのではないか。

自主防災組織の組織率が100%になったので、目標指標から外すとなっている。本当に100%なのかと聞くと、職員の方が一瞬回答に迷われて、100%であると言われた。いつ100%になったのか、豊浦町では一つか二つしか組織されていないと言うと、個々の自治会で自主防災組織をつくることは難しいので、17のまちづくり協議会を自主防災組織とみなすと回答された。まちづくり協議会の会合で、このことについて聞くと参加者は全然知らなかった。まちづくり協議会の許可もなく、目標値を勝手に変えるのは改ざんではないか。

事務局

まず市民説明会の周知方法は、自治会、まちづくり協議会の両方で、トップが集まる会議で説明させていただいた。ペーパーをお渡しし、地域の中で周知していただき、ぜひ出席をとということで説明した。ご都合が合わない人がいる場合は、ご要望いただければ自治会単位で個別の説明会を実施することも提案した。結果としてご要望は無かったが、市民説明会の参加者が少ないことについては今後の検討課題と考えている。

豊浦町の市民説明会は多くのご意見をいただいた。1時間半の予定が、2時間になった。個々の地域の上下水道の整備状況については、個別計画等で解決していきたいので、回答がこのような表現になったことをご理解していただきたい。いただいたご意見は各所管部局にも伝えている。

自主防災組織の組織率は、後期基本計画には含まれておらず、消防団員数、防災メール登録件数、人身事故発生件数を6章1節の目標指標として定めているということだけのご理解いただきたいと思う。

港湾の話については、人工島の経費、それに見合うメリットについて数字をお示していないが、これから産業用地の区画の販売を始めたり、物流の機能を備えたり、効果が見えてくると思う。ぜひこれから発生する効果を見ていただきたい。

委員

今までは自主防災組織は自治会単位で組織するのを目標としていたものを、まちづくり協議会が自主防災組織の役割を担うので、100%組織されたこととみなしたので、目標指標

から外したのではないか。

市民アンケートだけでなく、実際は各部がデータを持っているのを示さないで話を進めるのはどうなのか。

下関市総合政策部

目標指標に関して、項目から削除されたからその取り組みがなくなるということではない。ある程度の成果を認めた上で、今後とも引き続き実施していくが、後期基本計画の目標としては外れるということである。

市民アンケートの結果はわかりやすいということで皆さんにお見せしているが、後期基本計画の策定に当たって個々のデータを元に内容をつめている。公表していないので反映させていないというわけではない。

委員

市民説明会の参加人数から、市民が市政に関心を持っていないということも事実である。ぶ厚い総合計画の中身を読むのはなかなか億劫である。例えばメディアの力を借りるとか逆にいかにして完成したものを市民に説明するのも一つの考え方ではないか。

委員

審議会に参加してきて思うことは、市の言われていることが市民の生活実感と乖離している。分野別、課題別、年代別にもう少し違った視点で意見を集約してほしい。確かに市民説明会に行かないのも悪いが、行けない人もたくさんいる。もう少し、市の運営、審議会の在り方を検討しないと前には進まない。

事務局

結果として市民説明会もパブリックコメントも大変少ないので、対策の必要があると考えている。

会長

色々意見をお持ちであるが、次第を先に進めさせていただく。

3 後期基本計画（最終案）について

事務局

（別紙4を説明）

会長

それでは引き続き、委員の皆様から意見を伺いたいが、いかがだろうか。

委員

SDGs のアイコンを使用するのは、素晴らしいアイデアである。SDGs を浸透させるのも含めてよい試みだと思う。

基本計画は 10 年を想定していて、5 年ごとに見直しとなっているが、5 年という期間を長いと感じることもある。時代の流れが速く、物事の価値観が変わってきているので、もう少し短いスパンで見直すべきでないか。

別紙 4 序論-1 ページの 12 行目「今までにない、この困難な時代を乗り越えてく」は誤植ではないか。

事務局

誤植については訂正する。計画期間は、次期の総合計画における検討課題の 1 つと考えている。

委員

青年会議所では、中心市街地の活性化を強く意識しながらまちづくり活動を行っている。第 5 章-2 ページであるが、中心市街地にぎわいプランは、どの位置づけでどのような内容を推進していくのか教えてほしい。

下関市産業振興部

「下関市の中心市街地の活性化に係る官民連携会議」（通称：下関にぎわい会議）が昨年 1 月に始まった。メンバーは、市長、副市長、学識経験者、商工会議所の会頭などである。特に駅前の賑わいを創出するための会議である。その内容を元に今年 4 月に中心市街地にぎわいプランを策定した。それを元に PDCA サイクルを回して毎年の事業をどのように進めているか検証することになっている。

委員

別紙 4 序論-1 ページ「大規模な自然大害～大きくなっています。」とある。豊浦町では菊川から断層が走っている。下関市の作ったマップでは、菊川断層で地震が発生すれば、豊浦町では震度 5、6、7 となるが想定されるとなっている。それに対し、地域の実情に合わせた計画を立てているのか。

下関市総務部

災害対策にあたっては地域防災計画を策定しているが、菊川や豊浦などそれぞれの地区

ごとの計画はない。ただ、地域防災計画の中で対応できるよう各関係機関と連携を取っている。

委員

震度7はかなりの大きさの地震であるが、それに対し市としては何ら計画を持っていないということか。

下関市総務部

個別の各地区の防災計画はない。ただ地域防災計画でそれぞれの地区に対応するようになっている。菊川断層についても地域防災計画は、大規模地震が発生した場合の想定を記載している。

委員

どこで閲覧できるのか。

下関市総務部

ホームページ上で閲覧できる。かなりボリュームがあるので、防災危機管理課にお越しただければ冊子も閲覧できる。

委員

SDGs の表を縦に見ると下関市がどこに力を入れているのかが一目でわかる良い表になっている。縦に見たときに11番と17番がすべての項目に●が付いているので特に力を入れていて、5番と7番が一つしか●が付いていないので逆にあまり力をいれていない印象を受ける。

委員

SDGs のアイコンと現在の政策が、整合性があるとしっかり提示ができているのか。市の総合計画は個々のSDGsの目標に沿って、具体的に個々の取り組みを行うとしなければならないと思う。

会長

必ずしもこの計画はSDGsを前提に策定しているわけではなく、世界的な動きに合わせて別紙4の表のようにになっているだけである。SDGsの表が主な市の政策というわけではないので、完全な一致にはならない。

先ほどの委員の意見に関して、章立てがSDGsに対応した表になっていないので、たまたまSDGsの項目に一致しているかどうかなので、●が少ないからといって力を入れてい

ないわけではないと思う。ただ●が付いていないとそのように見えてしまうので、見せ方は難しいと感じる。以上が、私の認識であるが事務局としてはいかがだろうか。

事務局

会長がお話していた通り、ご理解いただきたい。SDGsに取りかかるのは、環境部以外はこの後期基本計画からとなる。次回の計画作成時にはSDGsの目標を前提に市の取り組みを進めるといった表現も検討したいが、今回は計画を立てたうえでそれぞれの章立てをSDGsに合わせたということになっている。

会長

次の計画を立てるときにSDGsを前提とするならば、柱の部分を組み替えていくことになるだろう。今回はその段階には至っていないとご理解いただければと思う。他に意見は無いかな。無いようだったら次に移らせていただく。

4 答申について

事務局

(別紙5を説明)

会長

これより答申の案について意見交換を行いたい。

委員

2番目に記載している人口減少のところ、「人口減少に歯止めをかける取り組みを着実に進めること」とあるが、日本の将来推計人口は世界の中でも一番信頼できるものであり、30年先まで数字が出ている。人口減少に歯止めをかけるという表現は適切なのだろうか。

会長

歯止めをかけるという表現をいかに解釈するがだが、人口減少のスピードを少しでも和らげたいという意図であると認識している。

委員

同じ中核市の明石市では人口増加に転換している。子育て支援を充実させている。明石市は保育士さんが自らの子育てをしながら保育ができる環境を整えている。本市とさほど変わらない人口規模で足踏みしていた明石市は中核市に指定された。明石市という前例がある中で、下関市が人口減少に歯止めをかけるという表現が適切となる、一歩踏み込んだ

財政的な配分の変化に取り組めるのか、人口減少の緩和策止まりにするのか、決断が必要だと思う。

委員

後期基本計画は市長を縛るものなのか。市長が自分の好きなように施策を進めるならば意味がない。市長の答弁を聞いていると、市職員がそれを止めるといったことが無いように見られるので、それなれば何のために総合計画を決めるのだろうか。

下関市副市長

総合計画は決して無意味なものではなく、市長が従わないことはない。市における最上位計画なので、市長は総合計画に沿って施策を進めている。

委員

答申の内容ではないが、会議の在り方に疑問がある。最初の応募の段階ではすべての部会に出席できるものと思って応募したが、審議会が始まって初めて3つの部会に分けるので、全てに参加できないと知った。正規の部会のメンバーで休みの人もいたし、公募委員以外で全然発言しない人もいた。それならば、たくさん意見を言いたかっただろう公募の人を落として、発言しない委員を残すのはよかったのかと感じる。

下関市総合政策部

今回部会に分けたことで、策定委員会と審議会委員との間で丁寧な会話ができたとと思う。委員からオブザーバー参加のご意見をいただいたので、ご都合付く方は参加できるようにした。公募委員を絞らせていただいたのは、大人数だと、我々としては意見として受け止めることができるが、委員同士各々が対話できるか考えると難しいと思う。

皆様には丁寧にご意見いただいたので、後期基本計画としては良いものができたと思っており、基本計画に沿って具体的な事業展開を取り組むと答申案をいただいている。次回の計画は5年後になると思うが、計画のスパンは自治体に委ねられているので、その辺りも含めて検討したいと思う。

会長

皆様の意見のとりまとめは、私と副会長にご一任いただければと思う。後日答申を提出させていただきます。

委員

答申された前提として話を進めるが、この後期基本計画を国や県に広めて、協力してもらえる体制を作っていくのも一つの案ではないか。

会長

これで予定していた議事については終えたい。市のほうから何かないか。

下関市副市長

審議会の終了にあたって一言ご挨拶をさせていただく。委員の皆様においては 8 か月の間熱心な審議をしていただいた。感謝を申し上げます。後日、市長に提出される答申や審議の中での意見を踏まえて引き続き「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」の実現に向け、まちづくりに取り組んでいきたいと思う。

会長

これで第 2 回下関市総合計画審議会を終わりたい。進行を事務局に戻す。

事務局

以上をもって第 2 回下関市総合計画審議会を終了する。答申は会長から 11 月の中頃に提出する予定である。

以上